

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 8日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 8日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	34,552	3.8	3,556	48.6	3,593	53.1
15年 9月中間期	33,276	5.1	2,392	6.2	2,346	4.0
16年 3月期	66,065	-	5,298	-	5,061	-

[▶ Information](#)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,144	51.4	26.90	-
15年 9月中間期	1,416	2.2	17.66	-
16年 3月期	2,837	-	34.85	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 79,734,258株 15年 9月中間期 80,214,855株  
16年 3月期 80,090,953株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	94,558		70,602		74.7	885.58
15年 9月中間期	91,356		69,047		75.6	860.84
16年 3月期	91,869		69,344		75.5	869.02

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 79,724,138株 15年 9月中間期 80,209,557株  
16年 3月期 79,743,539株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,087	780	747	30,148
15年 9月中間期	3,939	996	633	24,099
16年 3月期	7,655	611	1,492	27,565

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,300	6,800	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円92銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照ください。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間18円を安定的に継続実施し、さらに機動的な自己株式取得、業績に応じた適正な成果配分を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、前中間期に比べ1株当たり普通配当を2円50銭増配し、9円とさせていただきますと存じます。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略のもとに、当社は平成15年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。その概要は次のとおりです。

## 【1】基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、収益構造再構築を目指し営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいります。

### 営業力強化

- ・長年蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

### コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

## 【2】数値計画

本計画の最終年度平成18年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- |               |       |                    |
|---------------|-------|--------------------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 8%以上  | 「10%以上」に上方修正いたします。 |
| （2）ROE        | 4%以上  | 「5%以上」に上方修正いたします。  |
| （3）一株当たり利益    | 40円以上 | 「50円以上」に上方修正いたします。 |

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付けております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

当社は、企業の社会的責任を認識し、お客様の個人情報データを正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針（コンプライアンス・プログラム）を平成16年1月に制定いたしました。3月には、環境保全に配慮した事業活動および環境経営を推進すべく環境方針を制定いたしました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

#### 5．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株価水準、株主数、投資最低金額等を総合的に勘案し検討してまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、設備投資の拡大、輸出の増加などを背景に景気は引き続き順調に推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、平成15年4月からスタートした新中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高345億52百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益35億56百万円（同48.6%増）、経常利益35億93百万円（同53.1%増）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益49百万円を含め70百万円を計上し、特別損失は、投資有価証券売却損1億21百万円を含め1億37百万円を計上しました。その結果、中間純利益は21億44百万円（同51.4%増）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

#### 部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年4月～ 平成16年9月)		前中間連結会計期間 (平成15年4月～ 平成15年9月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,785	16.7	5,470	16.4	315	5.8
時間管理機器	3,553	10.3	3,856	11.6	302	7.8
パーキングシステム	12,609	36.5	12,282	36.9	327	2.7
小 計	21,949	63.5	21,609	64.9	340	1.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	7,554	21.9	6,574	19.8	979	14.9
クリーンシステム	5,047	14.6	5,092	15.3	44	0.9
小 計	12,602	36.5	11,667	35.1	935	8.0
合 計	34,552	100.0	33,276	100.0	1,275	3.8

#### 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

#### ・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の企業への労働時間の管理徹底に対する指導強化が継続的に行われていることに加え、企業業績の回復も背景として、中規模・大規模層の企業を中心に就業管理システムを再構築するための需要が堅調に推移しました。

一昨年から顕在化した自治体を中心とした公共マーケットにおけるシステム化への動きも、中核自治体での導入が進み、波及の兆しが見えてまいりました。

さらに、個人情報保護法の施行を来年4月に控え、入出管理への需要が顕在化し始めました。また、就業管理用ICカードを入出管理と共有する事例も増加しております。

当期の実績は、国内では堅調な需要が続くなか、前期に比べ9.1%増収となりました。品目別には、ターミナル機器は8.1%、ソフトウェアは8.6%、メンテ・サプライは12.0%とそれぞれ増収となりました。ソフトウェアの増収は、就業管理ソフトを中心に人事、入出の各種ソフトの伸長によるものです。

海外では、北米、欧州は減収、アジアは横ばいとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億85百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

#### ・時間管理機器

当事業部門は、需要構造が高価格帯機種から低価格帯への移行が一段と強まるなか、国内は、PC連動タイムレコーダー「Time P@CK」が引き続き伸長しましたが、全体では、集計機能付き高価格機種の需要減少により減収となりました。輸出は前期と比べ、横ばいとどまりました。

海外では、欧州、アジアとも競争激化が続き減収となりましたが、北米は回復基調を示してまいりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億53百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

#### ・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではスーパーを中心とした大型店や病院等における無料駐車場の有料化、首都圏駐車場における効率経営への取り組みなどにより、新規、更新とも堅調な需要が続きました。

当期の業績は、市場全体の需要が堅調に推移する中、精算機とゲートを中心に着実に実績を伸ばしました。

品目別には、システム機器は前期に比べ0.4%増、メンテ・サプライは9.0%増となりました。メンテ・サプライの増収は、蓄積された納入サイト数をベースとした保守契約の推進、駐車券・パスカード等の堅調な需要によります。

駐車場管理受託のマネジメントサービスは、駐車場経営の安定化ニーズに対し、国内グループ会社と一体となったコンサルティング営業の強化・拡充により、件数・台数とも、順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米が機能強化した精算機の需要増、欧州はスペインへの販売地域拡大、アジアは、韓国での実績伸長により、各地域とも増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 126 億 9 百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

### ・環境システム

当事業部門は、国内では製造業の設備投資拡大を背景に汎用機、大型システムとも好調な需要が続きました。

当期の実績は、汎用機部門は、小型集塵機を中心に需要が拡大し、売上高は前期に比べ 16.8%の増収、大型システムは、自動車関連企業を中心とした設備投資拡大をうけ 15.6%の増収となりました。

海外では、中国での営業体制の強化・拡充により、日系企業を中心に需要が顕在化し、大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 75 億 54 百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。

### ・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手スーパーを中心とした大型店舗の出店継続、中規模専門店の需要顕在化に加え、製造事業所からの需要も回復傾向を示してきました。

当期の実績は、洗浄機を中心にスーパー、専門店、ビルメンテナンス業界へ実績を伸ばしました。また、小規模チェーン店用小型電子高速パフリングマシンは、コンビニエンスストアや多店舗チェーンからの堅調な需要に支えられ伸長しました。

さらに、ファクトリー向けスイーパー、洗浄機の受注も増加しました。

海外では、北米が為替換算レート変動の影響で減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となっております。

以上の結果、当事業部門の売上高は 50 億 47 百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の増益および投資有価証券の売却・償還による収入を主な要因に、前連結会計年度末に比べ25億82百万円(9.4%)増加し、当中間連結会計期間末には301億48百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億87百万円と前年同期と比べ1億47百万円(3.7%)の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の大幅増益および仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億80百万円と前年同期と比べ2億16百万円(21.7%)の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の売却・償還による収入が、有形・無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円と前年同期と比べ1億14百万円(18.0%)の支出増となりました。これは、主に増配による親会社の配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	75.7	74.8	75.6	75.5	74.7
時価ベースの株主資本比率(%)	68.6	52.6	63.7	76.6	74.6
債務償還年数(年)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.6	88.4	149.8	165.7	184.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### 3. 通期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、良好な輸出環境の持続、民間設備投資のすそ野拡大などにより景気と企業業績は引き続き順調に推移するものと期待されますが、為替の動向、原油高騰による原材料価格の上昇懸念など、景気の先行きは不透明感が強く予断を許さないものがあります。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進するとともに、収益構造再構築に向けてグループ各社一丸となって取り組んでまいります。

下期の事業課題につきましては、引き続き新中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

#### (1) 時間情報システム事業

- ・情報システムは、大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大、自治体など公共市場への就業システムの提案推進などによる新市場の拡大、中小規模ターゲットの再構築。
- ・時間管理機器は、PC連動タイムレコーダー「Time P@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化。
- ・パーキングシステムは、「ハード+ソフト+管理・経営受託」の総合提案力強化および収益力向上、新札発行に伴う更新促進、駐輪場市場への販売活動強化。

#### (2) 環境関連システム事業

- ・環境システムは、顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大、採算性重視による大型システムの収益性改善による収益力向上。
- ・クリーンシステムは、大型スーパー、CVS(コンビニエンスストア)、多店舗チェーン店への製品戦略強化、CVSに続く小型店舗向け市場・ファクトリー市場の拡大。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 693 億円、営業利益 68 億円、経常利益 68 億円、当期純利益 39 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	69,300	6,800	6,800	3,900
平成 16 年 3 月期	66,065	5,298	5,061	2,837
伸長率	4.9%	28.3%	34.4%	37.5%

## (4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	58,670	62.0	51,833	56.7	56,028	61.0	2,642
現金及び預金	31,423		24,099		28,841		2,582
受取手形及び売掛金	18,968		19,407		19,595		626
有価証券	27		163		419		392
たな卸資産	6,232		6,176		5,694		537
繰延税金資産	974		804		996		22
その他	1,194		1,339		640		554
貸倒引当金	150		158		159		9
固定資産	35,887	38.0	39,523	43.3	35,840	39.0	46
有形固定資産	( 20,656 )	( 21.9 )	( 20,950 )	( 23.0 )	( 20,506 )	( 22.3 )	( 149 )
建物及び構築物	11,586		12,117		11,915		328
機械装置及び運搬具	1,272		1,278		1,289		16
工具器具及び備品	1,253		1,265		1,082		171
土地	6,161		6,024		6,011		150
建設仮勘定	381		263		208		173
無形固定資産	( 3,937 )	( 4.2 )	( 3,942 )	( 4.3 )	( 3,864 )	( 4.2 )	( 73 )
営業権	2,013		2,460		2,159		145
ソフトウェア	1,515		1,425		1,649		134
ソフトウェア仮勘定	352		-		-		352
その他	55		55		55		0
投資その他の資産	( 11,292 )	( 11.9 )	( 14,630 )	( 16.0 )	( 11,469 )	( 12.5 )	( 176 )
投資有価証券	4,164		6,792		4,826		662
長期貸付金	285		313		227		58
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	290		259		283		7
差入保証金	1,187		1,167		1,162		25
繰延税金資産	2,199		2,763		2,056		142
長期預金	1,000		1,275		1,000		-
その他	2,471		2,334		2,214		257
貸倒引当金	305		276		301		4
資産合計	94,558	100.0	91,356	100.0	91,869	100.0	2,688

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	18,631	19.7	17,288	18.9	17,348	18.9	1,283
支払手形及び買掛金	9,514		8,807		9,110		403
短期借入金	705		761		694		11
未払法人税等	1,452		882		1,026		425
賞与引当金	1,705		1,534		1,628		76
その他	5,254		5,302		4,887		366
固定負債	5,026	5.3	4,800	5.3	4,924	5.3	101
長期借入金	250		288		255		4
退職給付引当金	4,038		3,853		3,981		57
役員退職慰労引当金	628		576		634		5
繰延税金負債	60		51		35		24
その他	49		30		18		30
負債合計	23,657	25.0	22,089	24.2	22,272	24.2	1,385
(少数株主持分)							
少数株主持分	298	0.3	220	0.2	252	0.3	45
少数株主持分合計	298	0.3	220	0.2	252	0.3	45
(資本の部)							
資本金	18,239	19.3	18,239	19.9	18,239	19.9	-
資本剰余金	19,293	20.4	19,293	21.1	19,293	21.0	-
利益剰余金	36,049	38.1	33,771	37.0	34,671	37.7	1,378
その他有価証券評価差額金	135	0.1	483	0.5	4	0.0	131
為替換算調整勘定	1,628	1.7	935	1.0	1,656	1.8	27
自己株式	1,215	1.3	838	0.9	1,198	1.3	17
資本合計	70,602	74.7	69,047	75.6	69,344	75.5	1,257
負債・少数株主持分・資本合計	94,558	100.0	91,356	100.0	91,869	100.0	2,688

## (4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕				〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	34,552	100.0	33,276	100.0	1,275	3.8	66,065	100.0
売 上 原 価	18,798	54.4	18,696	56.2	101	0.5	36,897	55.8
売 上 総 利 益	15,753	45.6	14,579	43.8	1,173	8.1	29,168	44.2
販売費及び一般管理費	( 12,196 )	( 35.3 )	( 12,186 )	( 36.6 )	( 9 )	0.1	( 23,869 )	( 36.2 )
販 売 費	10,433		10,247		185		20,226	
一 般 管 理 費	1,762		1,938		176		3,643	
営 業 利 益	3,556	10.3	2,392	7.2	1,164	48.6	5,298	8.0
営 業 外 収 益	( 279 )	( 0.8 )	( 285 )	( 0.9 )	( 6 )	2.2	( 457 )	( 0.7 )
受 取 利 息	29		33		4		59	
受 取 配 当 金	39		41		1		53	
そ の 他	210		210		0		344	
営 業 外 費 用	( 242 )	( 0.7 )	( 331 )	( 1.0 )	( 88 )	26.8	( 694 )	( 1.0 )
支 払 利 息	20		28		8		47	
営 業 権 償 却	160		160		-		320	
そ の 他	62		143		80		327	
経 常 利 益	3,593	10.4	2,346	7.1	1,246	53.1	5,061	7.7
特 別 利 益	( 70 )	( 0.2 )	( 59 )	( 0.2 )	( 10 )	17.7	( 587 )	( 0.9 )
固 定 資 産 売 却 益	1		2		0		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49		24		25		562	
そ の 他	19		33		14		22	
特 別 損 失	( 137 )	( 0.4 )	( 85 )	( 0.3 )	( 52 )	61.3	( 789 )	( 1.2 )
た な 卸 資 産 評 価 損	-		-		-		133	
固 定 資 産 除 却 損	15		31		15		51	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	121		46		75		548	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		7		7		10	
そ の 他	-		-		-		45	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,526	10.2	2,321	7.0	1,204	51.9	4,859	7.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,329	3.8	862	2.6	467	54.2	1,737	2.6
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	185	0.3
少 数 株 主 利 益	52	0.2	41	0.1	10	24.1	98	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,144	6.2	1,416	4.3	727	51.4	2,837	4.3

### (4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		{自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日}	{自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日}		{自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日}
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		19,293	19,293	-	19,293
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,293	19,293	-	19,293
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		34,671	34,923	252	34,923
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,144	1,416	727	2,837
利益剰余金減少高					
配当金		717	521	196	1,042
役員賞与		48	8	39	8
(うち監査役賞与)		( 4 )	( - )	( 4 )	( - )
自己株式消却額		-	2,038	2,038	2,038
計		766	2,569	1,802	3,089
利益剰余金中間期末(期末)残高		36,049	33,771	2,278	34,671

## (4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,526	2,321	1,204	4,859
2. 減価償却費		1,339	1,375	35	2,818
3. 退職給付引当金の増加額		57	289	232	417
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		5	28	22	5
5. 受取利息及び受取配当金		69	74	5	112
6. 支払利息		20	28	8	47
7. 為替差損益		23	10	34	10
8. 投資有価証券売却益		49	24	25	562
9. 投資有価証券売却損		121	46	75	548
10. 固定資産除却損		15	31	15	51
11. ゴルフ会員権評価損		-	7	7	10
12. 売上債権の減少額		646	1,825	1,178	1,405
13. たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		527	148	676	471
14. 仕入債務の増加額(又は減少額( ))		390	864	1,255	457
15. その他		493	540	47	520
小 計		4,949	4,551	397	8,992
16. 利息及び配当金の受取額		69	75	5	114
17. 利息の支払額		22	26	4	46
18. 法人税等の支払額		909	660	248	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,087	3,939	147	7,655
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		731	683	48	1,261
2. 有形固定資産の売却による収入		6	6	0	2
3. 無形固定資産の取得による支出		742	456	286	1,151
4. 投資有価証券の取得による支出		48	23	25	1,306
5. 投資有価証券の売却による収入		508	153	355	3,985
6. 投資有価証券の償還による収入		300	-	300	-
7. 貸付けによる支出		84	126	41	21
8. 貸付金の回収による収入		12	123	111	130
9. 定期預金の預入れによる支出		-	-	-	1,000
10. 定期預金の払戻しによる収入		-	10	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		780	996	216	611
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		54	119	65	171
2. 短期借入金の返済による支出		65	240	174	268
3. 長期借入れによる収入		151	119	32	214
4. 長期借入金の返済による支出		145	99	45	196
5. 自己株式の取得による支出		17	6	11	365
6. 親会社による配当金の支払額		716	520	195	1,040
7. 少数株主への配当金の支払額		9	6	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		747	633	114	1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	108	131	116
現金及び現金同等物の増加額		2,582	2,200	381	5,666
現金及び現金同等物の期首残高		27,565	21,898	5,666	21,898
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,148	24,099	6,048	27,565

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 22社  
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。

(ロ)非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、  
アノ・テクノロジー(株)、I・I・I USA Inc.、  
I・I・I R&Dヨーロッパ N.V.、アノシステム九州(株)  
アノタイムビジネス(株)、アノタイム&キングスペイン SA  
アノ・クオリア CO.,LTD. 以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

〃 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ ………………時価法

たな卸資産 ………………主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第１４２号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

#### (八)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の１００％を計上しております。

#### (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、64百万円減少しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 27,551 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,671 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,049 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,119 百万円 退職給付費用 444 役員退職慰労引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 25 給料手当 4,311  法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,007 百万円 退職給付費用 363 役員退職慰労引当金繰入額 56 貸倒引当金繰入額 44 給料手当 4,300  同 左	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,070 百万円 退職給付費用 724 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 118 給料手当 9,498  —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,423 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275 現金及び現金同等物 <u>30,148</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,099 百万円 現金及び現金同等物 <u>24,099</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,841 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275 現金及び現金同等物 <u>27,565</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,288</td> <td>168</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,806</td> <td>109</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,481</td> <td>58</td> <td>2,540</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	4,288	168	4,456	減価償却累計額相当額	1,806	109	1,916	中間期末残高相当額	2,481	58	2,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585</td> <td>358</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,454</td> <td>239</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,131</td> <td>119</td> <td>2,250</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	3,585	358	3,944	減価償却累計額相当額	1,454	239	1,693	中間期末残高相当額	2,131	119	2,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,938</td> <td>265</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,593</td> <td>184</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,345</td> <td>81</td> <td>2,426</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	3,938	265	4,203	減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777	期末残高相当額	2,345	81	2,426																								
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	4,288	168	4,456																																																																							
減価償却累計額相当額	1,806	109	1,916																																																																							
中間期末残高相当額	2,481	58	2,540																																																																							
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	3,585	358	3,944																																																																							
減価償却累計額相当額	1,454	239	1,693																																																																							
中間期末残高相当額	2,131	119	2,250																																																																							
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																							
取得価額相当額	3,938	265	4,203																																																																							
減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777																																																																							
期末残高相当額	2,345	81	2,426																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>466</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,074</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	466	百万円	1年超	2,074		合計	2,540		支払リース料	407	百万円	減価償却費相当額	407		1年以内	33	百万円	1年超	129		合計	162		<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>656</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	656	百万円	1年超	1,593		合計	2,250		支払リース料	350	百万円	減価償却費相当額	350		1年以内	46	百万円	1年超	180		合計	227		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>662</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>717</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	662	百万円	1年超	1,763		合計	2,426		支払リース料	717	百万円	減価償却費相当額	717		1年以内	37	百万円	1年超	143		合計	180	
1年以内	466	百万円																																																																								
1年超	2,074																																																																									
合計	2,540																																																																									
支払リース料	407	百万円																																																																								
減価償却費相当額	407																																																																									
1年以内	33	百万円																																																																								
1年超	129																																																																									
合計	162																																																																									
1年以内	656	百万円																																																																								
1年超	1,593																																																																									
合計	2,250																																																																									
支払リース料	350	百万円																																																																								
減価償却費相当額	350																																																																									
1年以内	46	百万円																																																																								
1年超	180																																																																									
合計	227																																																																									
1年以内	662	百万円																																																																								
1年超	1,763																																																																									
合計	2,426																																																																									
支払リース料	717	百万円																																																																								
減価償却費相当額	717																																																																									
1年以内	37	百万円																																																																								
1年超	143																																																																									
合計	180																																																																									

## (5) 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年 9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,537	1,469	68
(2) 債券	500	504	4
(3) その他	1,111	946	164
計	3,148	2,920	228

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	244 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526 百万円
優先出資証券	500

前中間連結会計期間末（平成15年 9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,835	3,459	375
(2) 債券	800	767	32
(3) その他	1,892	1,487	405
計	6,527	5,714	813

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	198 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	544 百万円
優先出資証券	500

前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	516	677	161
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	181	288	107
	小 計	1,197	1,468	271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021	1,013	7
	(2) 債券	300	291	9
	(3) その他	1,510	1,249	261
	小 計	2,832	2,553	278
合 計		4,029	4,021	7

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	196 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526 百万円
優先出資証券	500

(6) テレタイプ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

## (7) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,949	12,602	34,552	-	34,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,949	12,602	34,552	-	34,552
営業費用	18,582	11,401	29,984	1,010	30,995
営業利益	3,366	1,200	4,567	( 1,010 )	3,556
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,191	13,773	45,965	48,592	94,558
減価償却費	946	201	1,148	191	1,339
資本的支出	1,136	445	1,582	27	1,610

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,609	11,667	33,276	-	33,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,609	11,667	33,276	-	33,276
営業費用	19,005	10,892	29,898	985	30,883
営業利益	2,603	774	3,377	( 985 )	2,392
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,353	12,806	46,160	45,196	91,356
減価償却費	931	222	1,153	221	1,375
資本的支出	650	354	1,005	119	1,124

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,222	22,843	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,222	22,843	66,065	-	66,065
営業費用	37,424	21,361	58,786	1,980	60,766
営業利益	5,797	1,481	7,279	( 1,980 )	5,298
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,720	12,708	45,428	46,440	91,869
減価償却費	1,937	453	2,391	427	2,818
資本的支出	1,714	505	2,219	185	2,404

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム 非接触ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,010 百万円
前中間連結会計期間	985 百万円
前連結会計年度	1,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	48,592 百万円
前中間連結会計期間	45,196 百万円
前連結会計年度	46,440 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,975	1,153	3,853	569	34,552	-	34,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	754	22	185	83	1,045	( 1,045 )	-
計	29,730	1,175	4,039	652	35,597	( 1,045 )	34,552
営業費用	25,380	1,031	3,974	629	31,015	( 19 )	30,995
営業利益	4,350	144	65	22	4,582	( 1,025 )	3,556
資 産	36,537	1,843	6,416	2,127	46,924	47,633	94,558

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,576	1,072	4,070	556	33,276	-	33,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691	26	238	55	1,012	( 1,012 )	-
計	28,268	1,099	4,309	611	34,288	( 1,012 )	33,276
営業費用	25,063	977	4,290	598	30,930	( 47 )	30,883
営業利益	3,205	121	18	12	3,358	( 965 )	2,392
資 産	35,931	1,671	6,965	2,481	47,049	44,307	91,356

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日） (単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,754	2,063	7,250	997	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	45	394	137	1,935	( 1,935 )	-
計	57,112	2,108	7,644	1,134	68,000	( 1,935 )	66,065
営業費用	50,094	1,900	7,615	1,115	60,724	41	60,766
営業利益	7,018	208	29	19	7,275	( 1,977 )	5,298
資 産	36,772	1,692	6,086	2,151	46,703	45,166	91,869

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,010 百万円

前中間連結会計期間 985 百万円

前連結会計年度 1,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 48,592 百万円

前中間連結会計期間 45,196 百万円

前連結会計年度 46,440 百万円

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,420	3,857	573	63	5,914
連結売上高					34,552
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.1 %	11.2 %	1.6 %	0.2 %	17.1 %

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	1,241	4,073	556	54	5,926
連結売上高					33,276
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	12.2 %	1.7 %	0.2 %	17.8 %

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）（単位：百万円）

	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	2,435	7,259	997	117	10,809
連結売上高					66,065
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	11.0 %	1.5 %	0.2 %	16.4 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米